

## 現行の「市政改革の基本方針」に基づく取組等

### 取組項目 1 【職員数の見直し】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 業務の委託化や見直し・効率化を積極的に推進することにより職員数の削減に努め、将来的に職員数1,000人以下をめざす。		当年度の取組内容 (取組の内容) 職員数の見直し  (目標) 平成28年4月1日時点の職員数から22人以上削減する。 上記に加えて、事業所の再編等に伴う業務の見直しや委託化により、さらなる職員数の削減を検討する。
	取組内容の実施見込み	( ) ( ) ( )実施見込み ( )実施できない見込み	課題と改善策 <span style="float: right;">左記が「 」の場合は必須</span>
目標の達成見込み	:達成見込み :達成できない見込み		
自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 採用抑制及び業務見直し等を実施するとともに、退職に伴う欠員を不補充とすることにより、職員数の削減に努めた結果、職員数は平成28年4月1日時点の1,491人から、平成29年3月31日時点で1,421人(定年退職者等を除く。)となり、70人の削減を行ったことから、平成28年度の目標を上回って達成した。		課題と改善策 <span style="float: right;">左記が「 」の場合は必須</span>
			:目標達成    :目標未達成

### 取組項目 2 【業務効率化等の推進】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) <浄水・給配水部門の委託化等> 業務の委託化等(民間企業に任せられた方が、効率的、効果的な業務について、個別に方針決定したものをから順次実施)  <浄水場運転管理体制の再構築> 業務の効率化や委託等と一体となった業務執行体制の再構築  <事業所の統合・再編に伴う効率的な業務執行体制の確立> 事業の持続性やお客さまサービスレベルを維持しつつ、効率的な業務執行体制を確立		当年度の取組内容 (取組の内容) <浄水・給配水部門の委託化等> 浄水場維持管理や給配水設備維持管理について、より効率的な業務執行体制の確立を図るとともに、平成28年度からの事業所統合・再編も踏まえてより一層の委託化・効率化などを推進する。 <浄水場運転管理体制の再構築> 総合水運用システムの稼働を見据えた運転管理のあり方について検討を行い、より効果的な業務執行体制を確立する。 <事業所の統合・再編に伴う効率的な業務執行体制の確立> 営業部門の事業所拠点を集約化するメリットを活かして業務執行体制の効率化を図る。 (目標) ・浄水場維持管理や給配水設備維持管理の委託化や効率化を推進する。 ・浄水場運転管理について、総合水運用システムの稼働を見据えた効率的な業務体制の確立を図る。 ・事業所統合・再編によるメリット等を活かし、お客さまサービスや業務の質を保ちながら、より効率的な業務執行体制の確立を図る。
	取組内容の実施見込み	( ) ( ) ( )実施見込み ( )実施できない見込み	課題と改善策 <span style="float: right;">左記が「 」の場合は必須</span>
目標の達成見込み	:達成見込み :達成できない見込み		
自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 ・給配水設備維持管理業務について、クロスコネクション立入調査の実施サイクルの見直しによる効率化により、8名を減員した。 ・事業所統合・再編による業務効率の効果等検証のため業務量分析を実施するとともに、8営業所の4水道センターへの集約に伴う効率的な業務運営の見直し等により、31名を減員した。 ・3浄水場の維持管理部門においては、ろ層入替工事に関連する業務の見直しによる効率化等の実施により、3名を減員した。 ・3浄水場の運転管理部門においては、設備点検作業等の見直しによる効率化等の実施により、2名を減員した。		課題と改善策 <span style="float: right;">左記が「 」の場合は必須</span>
			:目標達成    :目標未達成

取組項目3

【浄水場のダウンサイジングの推進】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 水需要と施設能力との乖離が続いていることから、水需要に見合った浄水場の施設能力(144万㎡/日)に向けて事業の効率化を図るため、浄水場のダウンサイジングを実施する。 (取組の概要) ・ダウンサイジングに先駆けて、安定給水を確保するため、順次、浄水場の耐震化を実施する。 ・ダウンサイジング後の土地有効活用と、新大阪・大阪エリアのまちづくり構想を踏まえ、関係先と実施に向けた調整を行う。 ・柴島浄水場上系を廃止する。 (目標) ・ダウンサイジングの実施に向けて、着実に浄水場の耐震化を進める。 ・ダウンサイジング後の土地有効活用と、新大阪・大阪エリアのまちづくり構想を踏まえた柴島上系のダウンサイジングを実施する。		(取組の内容) ・ダウンサイジング後の土地有効活用と、新大阪・大阪エリアのまちづくり構想を踏まえ、引き続き関係先と工程調整を行う。 ・庭窪浄水場1系及び豊野浄水場の耐震化を進める。 (目標) ・新大阪・大阪エリアのまちづくり構想の進捗状況を踏まえて、当局のダウンサイジングスケジュールに反映する。 ・庭窪浄水場1系取送水施設の耐震化を完了する。 ・豊野浄水場浄水施設耐震化に工事着手する。

中間振り返り	取組内容の実施見込み	( ) ( ) ( )実施見込み ( )実施できない見込み	課題と改善策 <small>左記が「 」の場合は必須</small>
	目標の達成見込み	:達成見込み :達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 <small>左記が「 」の場合は必須</small>
	・前年度に引き続き関係先と調整し、ダウンサイジングスケジュールについて確認を行った。 ・庭窪浄水場1系取送水施設の耐震化については、当初計画していた工事内容に変更が生じたため、H29年8月末の完了(見込)となった。 ・豊野浄水場浄水施設耐震化について、工事着手している。 :目標達成 :目標未達成		庭窪浄水場1系取送水施設の耐震化については、地中障害物の影響により耐震管の挿入に必要な立坑の築造位置を変更する必要が生じた。これに伴い期間を要することとなったため、耐震化の完了がH29年8月末になる見込みとなった。今後は、見直し後の工程に基づき進捗管理を図る。

取組項目4

【資産の有効活用】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	(趣旨・目的) ・「局資産の転活用にかかる基本計画」(平成19年7月策定)及びその後の更新状況に従い、未利用地の貸付等による有効活用及び売却を行う。 ・現在、駐車場や警察署仮庁舎として貸付を行っている「もと扇町庁舎用地」、「もと扇町庁舎南側用地」の貸付終了後(平成30年度以降)に速やかな活用が図れるよう、水道事業の持続性確保に資する収益性の追求とともに、市内外から人が集まり、地域のにぎわいの創出やまちの活性化につながる用途での資産の有効活用を図る。		(取組の内容) ・引き続き、未利用地の貸付及び売却により、事業外収益の確保に努める。 ・「もと扇町庁舎用地」、「もと扇町庁舎南側用地」については、平成27年度に実施するマーケットサウンディング(市場調査)の結果を踏まえて、平成28年度は、関係局や区とも連携しながら外部有識者も含めた検討体制を構築し、活用方針を策定する。 (目標) ・賃料及び売却収入を合わせて8億円以上の収入確保を図る。 ・貸付終了後の「もと扇町庁舎用地」、「もと扇町庁舎南側用地」の活用方針を策定する。

中間振り返り	取組内容の実施見込み	( ) ( ) ( )実施見込み ( )実施できない見込み	課題と改善策 <small>左記が「 」の場合は必須</small>
	目標の達成見込み	:達成見込み :達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 <small>左記が「 」の場合は必須</small>
	・未利用地の貸付及び売却により、約18.3億円の収入があり、当初計を上回る事業外収益を得た。 ・扇町用地活用方針の策定に向けて、外部有識者を含めた「扇町用地活用方針検討会議」を設置し、計4回の開催で議論された内容を取りまとめた。 (今後、市としての意思決定の手続きを経て、活用方針の公表を行う。)		

取組項目 5

【未収金の回収に向けた取組】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 既存の未収金の解消を図るとともに、新たな未収金の発生を抑制する。 (取組の概要) 滞納者の状況に応じ、効果的な手法を用いた未納整理業務を実施する。 (目標) 収入率99.8%以上を維持する。	当年度の取組内容 (取組の内容) ・滞納者に対しては厳格に督促及び給水停止を行う。 ・支払能力のある滞納者には法的措置を実施する。 ・未収金回収特別チームにおいて長期・高額未収金の回収を図る。 ・共同督促の実施など、建設局と連携して未収金の回収を図る。 (目標) 徴収目標として、平成29年5月末時点での平成28年度分の収入率を99.8%以上(平成27年度目標収入率)とする。
----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中間振り返り	取組内容の実施見込み	( ) ( ) ( ) 実施見込み ( ) 実施できない見込み	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	目標の達成見込み	: 達成見込み : 達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 ・滞納者に対して厳格な督促及び給水停止を行うとともに、債務承認や支払計画書を取得することにより、未収金の回収を図った。 ・平成29年3月末時点での収入率は、95.97%である。昨年同月と比較すると、若干下降しているが、2期以上の長期滞納者及び大口滞納者(10万円以上)については昨年度より減少しており、平成29年3月料金分については、例年4～5月に支払われるため、平成29年5月末には、目標である収入率99.8%(平成29年5月末時点)以上を達成できるものと見込む。	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	: 目標達成    目標未達成	

取組項目 6

【企業債残高の削減】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 経営基盤強化のため、企業債残高について、新規発行の抑制及び削減に取り組んでおり、引き続き、より一層の削減に努めていく。	当年度の取組内容 (取組の内容) 企業債の新規発行の抑制 (目標) 28年度末見込み残高1,691億円 5.4%(27年度末見込み残高比)  参考 27年度末見込み残高1,787億円
----	--------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中間振り返り	取組内容の実施見込み	( ) ( ) ( ) 実施見込み ( ) 実施できない見込み	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	目標の達成見込み	: 達成見込み : 達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 企業債を新規発行しないことにより、平成28年度末の企業債残高を1,651億円まで削減することができた。	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	: 目標達成    目標未達成	

取組項目 7

【技術の継承】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 厳しい経営環境に対応して職員数を削減しなければならない状況下でも、業務の質の確保と技術の継承を可能とする少数精鋭型の体制を構築するため、職員に対する技術研修を実施する。 (取組の概要) 取水から給水に至る水道のトータルな運営ノウハウを習得できる「体験型研修センター」を積極的に活用し、実技研修を実施する。 (目標)・将来にわたり継続的に継承していくべき知識・技術を見極め、適切に研修プログラムを改訂し、実施する。	当年度の取組内容 (取組の内容) 体験型研修センターを積極的に活用し、水道技術各分野の実技研修を効果的かつ効率的に実施する。 (目標) 研修プログラムを円滑に実施するとともに、効果分析を行い改善点があれば次年度以降の実施に反映させる。
----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中間振り返り	取組内容の実施見込み	( ) ( ) ( )実施見込み ( )実施できない見込み	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	目標の達成見込み	:達成見込み :達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 他都市水道事業体向けの技術研修等を拡充し、体験型研修センター活用において、当初目標を大きく上回るとともに、他都市との交流等により研修コースを的確に調査分析しながら研修プログラムを適宜改訂し、品質の向上を図っている。 他都市向け研修(事務・技術)：受講者 103水道事業体 延べ465人 満足度91%(参考:技術系研修411人、事務系研修95人、施設貸与による受講者489人 総数 延べ995人) 日本水道協会からの受託研修 受講生 延べ216人 他都市からの視察見学受入れ 22水道事業体 延べ142人 技術研修及び施設貸与の訪問PR 近畿2府4県 14水道事業体	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	:目標達成 :目標未達成	

取組項目 8

【コンプライアンス意識の向上】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) お客さまからこれまで以上の理解と信頼を寄せられる組織とするため、局内監査の充実や研修を通じて水道局の自律性と職員のコンプライアンス意識を高めるとともに、業務リスク管理と個人情報漏えい事故の発生防止を徹底する。	当年度の取組内容 (取組の内容) ・内部監査に関する情報の発信 ・内部統制体制下での、業務リスク管理の強化・充実と水平展開の徹底 ・個人情報漏えい事故の発生防止の徹底 (目標) ・局内監査の実施状況や措置状況について、引き続きウェブサイトを通じ、お客さまにわかりやすい内容で情報を発信する。 ・業務リスク管理の強化・充実として、各課独自のリスク管理に加え、共通業務・技術監査指摘事項等についても、リスクの把握・対処を実施し、水平展開を図る。 ・各課等で個人情報漏えい事故の発生の根絶を目指し、当局における発生件数について、平成25年度から半減となる9件以下を目標とする。  参考 25年度:18件 26年度:12件 27年度(12月末):8件
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中間振り返り	取組内容の実施見込み	( ) ( ) ( )実施見込み ( )実施できない見込み	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	目標の達成見込み	:達成見込み :達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 ・内部監査に関する情報の発信については、平成29年3月に平成28年度局内監査措置状況報告を水道局ウェブサイトに掲載した。 ・業務リスク管理については、各課等が独自のリスクに加え、共通業務である文書管理及び資産管理について、自律的にリスクを把握し、対処を実施した。また、平成29年3月に各課等の取組内容を局内ポータルサイトに掲載し、水平展開を図った。 ・当年度の個人情報漏えい事故の発生件数は2件であった。	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	:目標達成 :目標未達成	

取組項目9

【外郭団体の自立化の推進】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 株式会社大阪水道総合サービスについては、平成24年度・平成25年度と2年連続での大幅な赤字決算から、他都市等からの受託事業の拡大や人件費等のコスト削減により、平成26年度は黒字転換するまでに経営改善が図られた。今後もさらに自立できる安定した経営基盤の確立のため、引き続き適切な指導・監理を行っていく。		当年度の取組内容 (取組の内容) 他都市等からの受託事業の拡大など、新規事業の獲得に向けた外販戦略を強化しつつ、売上高に見合った経常利益を上げ、持続的な黒字経営となるよう局として指導・監理を徹底する。 (目標) ・単年度黒字の確保 ・新規事業の獲得

中間振り返り	取組内容の実施見込み	( ) ( ) 実施見込み ( ) 実施できない見込み	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	目標の達成見込み	:達成見込み :達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 本市や他都市等への営業活動に注力し、多様なニーズに対応できる体制構築に努めてきたことが、売上高の拡大、並びに新規事業の獲得及び受託事業体数の増加に結び付いており、また、効率的運営体制の徹底やコスト削減などの経営改善に引き続き取り組んできた結果、平成26年度以降、3カ年連続で黒字を達成することができた。		課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	:目標達成 目標未達成		

取組項目10

【工業用水道事業の経営の効率化】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 社会情勢や産業構造の変化により水需要の減少が続いていることなどから、事業運営は非常に厳しい状況であるが、単年度黒字を継続するために、効率的な事業運営を行う。		当年度の取組内容 (取組の内容) ・企業債を発行しないなどによる資本費の抑制 ・事務事業の精査等により、経常経費のさらなる削減を図る (目標) ・単年度黒字の確保

中間振り返り	取組内容の実施見込み	( ) ( ) 実施見込み ( ) 実施できない見込み	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	目標の達成見込み	:達成見込み :達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 水需要の減少に伴う給水収益の減や、委託料など物件費の増があるものの、企業債を発行しないことにより資本費の抑制に努めたこと、また、効率的な事業運営の推進や動力費単価の下落により、予算に比べ、修繕費や動力費など経費の節減に努めたことから、平成28年度においても単年度黒字を維持することができる見込みである。		課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	:目標達成 :目標未達成		